



【R3 小中一貫担当者研修会】

**選ばれるまち 須賀川
子どもたちに選ばれたまち 須賀川**

須賀川の子どもたちは地域の行事に参加しています

須賀川市はふるさとを愛する心と自他の違いを尊重する心の育成などを重点目標とし、平成26年度から「小中一貫教育」須賀川モデルを掲げ、市内すべての中学校区で小中一貫教育を実施してきました。

9年間の子どもの学びと育ちに教師が責任を持つ学校づくりや保護者・地域と一体となった教育活動の推進により、大きな成果を得てきました。

令和3年度全国学力・学習状況調査からもその成果が感じられます。

児童・生徒質問「(24)今住んでいる地域の行事に参加していますか」では、次のようになっています。

児童 第一選択「当てはまる」では、県より5.8ポイント上回り、全国より5.3ポイント上回る

第一選択「当てはまる」と第二選択「どちらかといえば、当てはまる」の合計では、県より6.1ポイント上回り、全国より6.2ポイント上回っている

生徒 第一選択「当てはまる」では、県より6.9ポイント上回り、全国より6.0ポイント上回る

第一選択「当てはまる」と第二選択「どちらかといえば、当てはまる」の合計では、県より16ポイント上回り、全国より15.3ポイント上回っている

須賀川の子どもたちは、全国、県の値に比べて肯定的な回答が多い結果となっています。

平成28年度から青森中央学院大学教授 高橋 興先生を須賀川市一貫教育アドバイザーとし、須賀川市小中一貫教育推進委員会を開催してきました。その会で繰り返し検討されてきたことには次のようなものがありました。

- 地域で子どもたちを育てていき、学校を核として地域づくりも進めていくことが大切である。
- 須賀川市は地域が積極的にかかわってくれている。須賀川のよさは“地域と学校が密接な関係にある”こと。
- 今学校に求められているのは、学校はPTAばかりでなく地域にも助けを求めながら学校教育を推進していくことなので、まずはここから小中一貫教育を充実させてほしい。
- 地域を巻き込んだ一貫教育の推進が大切である。
- 子どもの数が減り、学校の数もずいぶん減ってきた。このような状況の中で学校は自分たちだけで学校教育活動を推進していこうとしているが、それは無理な話である。学校と地域との連携をとおして取り組んでいくことが大切である。

須賀川市の児童生徒は、全国、県と比較して、地域行事に参加しています。

これは、児童生徒が須賀川を選んでくれていることにほかなりません。

それを支えているのは、「“地域と学校が密接な関係にある”須賀川のよさ」であり、PTAばかりでなく地域にも助けを求め学校教育を推進するという小中一貫教育の成果でもあるでしょう。

選ばれるまち 須賀川 不登校児童生徒の少ないまち 須賀川

全国、県共に不登校児童生徒数が、増加しています。新聞報道の見出しには、「全国 不登校最多 19 万人」とありました。しかし、ご存知のように、須賀川市の児童生徒の不登校数は平成30年度をピークとして減少してきました。全国の不登校数は小中学生全体の2%ですが、本市は1%まで減少しました。

本市には、適応指導「すこやか教室」があります。日々15名ほどの児童生徒が通級しています。

県教委は、「適応指導教室」を「教育支援センター」と改称すべく、市町村に働きかけを始めています。

つまり、「学校への適応」を目的とするのではなくりました。文科省は『『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある』としています。新聞報道に、精神科医の斎藤環・筑波大学教授の話として「義務教育として設定されたシステムに対してなじめない子どもがこの3年間で2万人ずつ増加している」の記事がありました。全国、県として不登校児童生徒が減少に転じる要素が感じられません。

本市すこやか教室は、今年度すでに6名の児童生徒が学校復帰しています。大いなる成果ですが、それを支える理論は、東北福祉大学准教授中村恵子先生に頼っています。中村先生の「安全基地」の考え方を支えとしてきました。安全基地は人を指しています。

また、本市の「協同的な学び」を支えてくださっている佐藤学先生の講演記録をめくりますと、次のような言葉が出てきます。

学びの共同体 尊厳 学びへのリスペクト・他者へのリスペクト 「信頼」 「互恵的關係」「共同体」
きき合う関係→つながりが生まれる 最も大切なこと 「子どもを信頼し尊敬すること」

このことは、児童生徒にとっての安全基地そのものではないかと私たちはとらえています。

加えて「グループという隊形にいるだけで救われている子どもたち」を本市学校教育アドバイザー麻布教育研究所長村瀬先生が話されています。

これらを合わせると、「不登校を防ぐには、協同的な学びが効果的だ」と言っても暴論ではないと思えます。言うまでもなく、「市の不登校総数が半減したからもう十分」というのではなく、不登校の本人、ご家族で、辛い日々を過ごされている方もおいでかも知れません。一人でも不登校児童生徒を少なくしたい思いは誰もが同じと思います。その意味からも、「協同的な学び」に力を注ぎたいものです。

2022 夏 教育実践福島ラウンドテーブル

すでに各校宛に県教委からの文書でご案内いたしましたが、福島大学、県教委共催の「2022 夏 教育実践福島ラウンドテーブル」が開催されます。基調講演「別室登校法とチーム支援の機能分析」の講師は前述の東北福祉大学准教授中村恵子先生です。Zoomによる開催で自宅から参加できますし、基調講演のみの参加もできます。興味がありましたら、お申込みされてはいかがでしょうか。